

2014年10月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2014年11月7日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) 世論調査

ア. 2日、メキシコの Consulta Mitofsky 社は、ラテンアメリカ地域における国家元首の支持率調査を発表、右によるとメディーナ大統領は89%と地域で最も高い支持率を得る大統領となった。なお、メディーナ大統領は、同社調査で3度連続して最も高い支持率を得る国家元首となった。

イ. 6日、世論調査会社 CID Latinamerica 社は、国民の8割がメディーナ大統領を支持し、失業と経済低迷が国民の大きな懸念事項とする調査結果を発表した。

ウ. 28日-29日、米国世論調査会社 Greenberg 社は、2016年大統領選にメディーナ大統領が立候補可能であれば（憲法により連続再選不可）65%が投票、90%以上がメディーナ大統領の仕事ぶりを評価し、60%以上がメディーナ大統領再選の為に憲法を改正する事に賛成する、との調査結果を発表した。

(2) 外務省

ア. 8日、ナバロ外務大臣は、ドミニカ（共）外交を再活性化させると述べ、特に隣国ハイチ及び、中米諸国との関係強化を目指すとした。また、2015年1月にメディーナ大統領主催の外交フォーラムを開催し、ドミニカ（共）外交20ヶ月計画を発表する予定とも述べた。

イ. 28日、外務省は、主要国に駐節している14ヶ国の大使と10ヶ国の総領事・元総領事がサントドミンゴに集まり、これまでのドミニカ（共）外交の評価を行う4日間の会合を開催した。

ウ. 29日、メディーナ大統領は、セサル・メディーナ在スペイン大使をパナマ大使、アニーバル・デ・カストロ在米大使をスペイン大使へ任命する大統領令を発出した。

(3) 幼児11名の死亡

ア. 3日-5日、Robert Reid Cabral 小児専門病院において幼児11名が3日間で死亡したことが確認された。8名は1歳未満であった。遺族は医療器具の整備不良により適切な治療を受けられなかった事が原因と主張したが、病院側は既に危機的状況で幼児が入院したことから助けることが出来なかったと反駁した。

イ. 7日、メディーナ大統領は、幼児11名が死亡した事件を調査するために検事総長、国家捜査局等からなる特別委員会を設置した。

ウ. 9日、特別委員会は、幼児11名が死亡した原因を Robert Reid Cabral 小児専門病院の職務怠慢と結論づけ、関係者の処分を勧告した。

(4) 厚生大臣の交替

10日、メディーナ大統領は、大統領令を発出しイダルゴ厚生大臣に替わり、アルタグラシア・グスマン・マルセリノ健康保険庁長官を新たな厚生大臣に任命し、ロバート・レイド・カブラル病院長他も交替させた。

(5) モラレス前外務大臣の逝去

25日、モラレス前外務大臣（元副大統領）が、米国テキサス州ヒューストンの病院にて白血病により逝去した（享年74歳）。26日、メディーナ大統領は、大統領令を通して27日から29日までの3日間の国喪を宣言した。なお、同前外相は、平成元年2月の昭和天皇大喪の礼に、当時副大統領としてドミニカ（共）を代表して列席した。

(6) 電力協定

14日、メディーナ大統領は、大統領令を通して経済社会委員会を招集し、今後6ヶ月以内に電力セクター改革協定の締結をする事を求めた。

(7) フェリックス・パウティスタ上院議員の起訴

22日、検事局は、サン・ファン・デ・ラ・マグアナ県選出のフェリックス・パウティスタ上院議員を横領、違法蓄財、汚職、麻薬密輸に絡む資金洗浄等の疑いで予防拘禁を求めるとともに、公判開始を求める起訴状を最高裁判所へ提出した。

(8) 輸出促進銀行

15日、メディーナ大統領は、住宅銀行を輸出促進銀行へ組織改編する法案を上院へ提出していたが、条文の見直しを行う為に大統領府へ戻すことを上院に要請し認められた。

(9) 帰化法関係

ア. 9日、サトウキビ農場で働く数十名のハイチ出身者が、ハイチ大使館前で正常化計画に必要となる書類を無償で発給する事を求めて4回目のデモを行った。シネアス大使は、9月17日、60歳以上のサトウキビ農場労働者と障害者に対して無償で必要書類を発給すると発表しているが、デモ参加者は全労働者に対して無償発給を求めた。

イ. 17日、内務警察省は、「違法移民状態にある外国人正常化計画」が開始されてから初めて居住証の発給（2年間有効）を73名に対して行った。最多はハイチの49名であり、その他13ヶ国の国籍保持者に発給された。本年6月2日から始まった申請には、これまで12万人以上のハイチ出身者が申請を行ったが、これまでの所、僅か500名のみが必要書類を準備することが出来た。

ウ. 22日、メディーナ大統領は、正常化計画申請受付期限が10月28日と定められている法169-14を改正して、申請受付を90日間延長する法案をアベル・マルティネス下院議長に提出した。29日、上院で可決され法律となり、31日メディーナ大統領が公布し申請受付が90日間延長された。

(10) 供与式

ア. 23日、メディーナ大統領は、サントドミンゴ東市のEl Almirante市場開設式に出席した。大統領府地方開発委員会が1億3,500万ペソ（約300万米ドル）を投資し、322業者が展示できるブースを設置した。

イ. 27日、メディーナ大統領は、モンテ・プラタ県の貧困者へ128軒の住居を供与、29日には、バラオアナ県とサン・ファン県で合計120軒を供与した。政府は、これまで全国11県で1,100軒の住居を供与した。

ウ. 10月中、メディーナ大統領は、小学校69校の開校式を行った。本年2月からこれまで510校、7,045教室を供与した。

(11) エボラ出血熱

21日、アルタグラシ・グスマン厚生大臣は、過去30日の間にエボラ出血熱が発症している国を訪問した者は当国へ入国できない旨発表した。また、エボラ出血熱対策に7,000万ペソ（約160万米ドル）かけて医療関係者・港湾関係者の訓練、受入体制整備を行うとも発表した。

(12) 抗議・治安関係

ア. 14日、珈琲栽培者が、コーヒーさび病被害によりこの2年間で60億ペソ（約1億4,000万米ドル）の損失を被ったことから、政府に対して何らかの対応策を求めるとともに、珈琲栽培者が農業銀行に対して負っている2億ペソ（約465億米ドル）の負債についても融資返済の条件変更を求め農務省前でデモを行った。

イ. 14日、数百人のサトウキビ労働者が、年金支給額を5,000ペソから10,000ペソ（約232米ドル）へ引き上げを求めて首都圏の目抜き通りから大統領府までデモ行進を行った。

ウ. 17日、貨物輸送業者が、政府補助金の受領額に絡む労働組合間の紛争から、首都圏の港湾施設へ続く道路を封鎖し、貨物輸送に混乱が生じ多額の損害が出た。

エ. 23日、盗難バイクを輸出しようとしたハイチ人を追跡していた国境警備の軍人が、射殺された。

オ. 24日、サン・クリストバル県（首都圏の西隣接）に所在するナハジョ・オンブレス刑務所が脱獄を目的とする4人組グループからマシンガンによる襲撃を受け、4名の囚人と刑務所副所長が死亡、10数名が負傷した。

カ. 27日、サントドミンゴ地下鉄車内に火炎物を持ち込み放火をした疑いで学生が逮捕された。通勤ラッシュ時の放火により30名以上が怪我をした。

キ. 28日、サントドミンゴ首都にあるHoliday Innに宿泊していたベネズエラ人企業家を誘拐しようとして3台の高級車に分乗し武装警察官になりすました14名がホテルに乗り付けたところ、不審に思ったホテル従業員の通報に逮捕された。

ク. 28日、ドミニカ電力公社とドミニカ送電会社は、サン・クリストバル県（首都圏西隣）にある138キロワットの高圧送電線の鉄塔14塔のボルトや鉄板が外される妨害があったと発表した。

ケ. 29日、バルベルデ県（北部）エスペランサ市において市内のインフラ整備を求めるデモ隊と警官隊が衝突し、1名が死亡、1名が負傷し少なくとも6名が逮捕された。

(13) 麻薬関係

ア. 2日、検察局は、犯罪科学捜査研究所が9月15日から28日までに分析依頼された違法薬物294キロの検査結果を発表した。それによると、88%がコカイン、10%がマリファナ、0.7%がヘロインであった。

イ. 6日、麻薬取締局（DNCD）は、ハイナ・オリエンタル港においてコロンビアから到着した貨物に粘着テープに紛れた165袋の違法薬物を押収したと発表した。

ウ. 8日、DNCDは、ハイチ地区の倉庫において、美容クリームと称する173箱から棒状のコカイン58本を押収した。

エ. 9日、DNCDは、サントドミンゴ東市における捜査で、48袋のマリファナと3袋のコカインを陸軍指揮官を含む5名から押収したと発表した。

オ. 14日、DNCDは、エル・セイボ県（東部）ミチェス市で36キロのコカインを押収し、3名を逮捕したと発表した。

カ. 17日、DNCDは、サントドミンゴ東市において42袋の違法薬物を押収し、1

名を逮捕したと発表した。薬物は、ドミニカ（共）人とプエルトリコ人からなるグループが保有し、プエルト・プラタ県からプエルトリコへ送付される予定であった。

キ. 21日、DNCD は、コロンビア・カルタヘナからハイナ港（首都圏）に入港した貨物から73袋のコカインを押収した。

ク. 24日、DNCD は、ベルギーのブリュッセルからプンタ・カナ空港に到着したドミニカ（共）人（スペイン国籍保持者）の女性のスーツケースから5万4,000ユーロ、同人の胃から5万5,000ユーロ、合計約11万ユーロを押収し、逮捕したと発表。また、28歳のイタリア人女性が胃に29袋のコカインを隠し持っていたことから押収・逮捕、更にアムステルダムへ向けて出国しようとした2名のオランダ人から32袋のコカインを押収・逮捕したと発表した。

ケ. 29日、DNCD は、パナマからカウセード港（首都圏）に入港しプエルトリコへ向けて出港する予定であったコンテナから77袋、プンタ・カナ空港ではベルギーのブリュッセルへ向けて出発する航空貨物から21袋の違法薬物を押収したと発表した。これに関係して Aviam 航空の6名の従業員が取り調べを受けた。

（14） オスカー・デ・ラ・レンタ氏の死去

20日、当国出身の世界的ファッションデザイナーであるオスカー・デ・ラ・レンタ氏が前立腺ガンを起因とする合併症により米国コネティカット州の自宅で逝去（享年82歳）、当国政府は同氏の死を悼むべく22日に半旗掲揚を義務づける大統領令を発布した。

2. 外交

（1） 前マドリド州知事の訪問

7日、メディーナ大統領は、エスペランサ・アギーレ前マドリド州知事の表敬を受け、ラテンアメリカとスペインの社会情勢について意見交換を行った。

（2） 英国海軍フリゲート艦の寄港

11日、英国海軍のフリゲート艦 HMS Argyll が寄港し、12日艦上を一般開放し14日まで停泊した。19ヶ国を巡る航海の一環として当国に寄港したが、寄港前にカリブ海洋上で4,000万米ドル相当のコカインを押収、5名を逮捕し米国側へ引き渡した。

（3） ニカラグア大統領秘書の訪問

14日、ポール・オキスト・ニカラグア大統領秘書（閣僚）が、当国を訪問しプンタカナにおいてカリブ海運事業者協会に対してニカラグア運河建設の説明会を開催、16日にはサントドミンゴ市内において当国企業家、学界等に対して説明会を開催した。

（4） ハイチ外相の訪問

15日、Brutus ハイチ外相が、当国を訪問しナバロ外相と会談、違法移民正常化計画の登録申請期日の延長を申し入れた。その他、政治、経済・投資、社会の3分野における両国共通の課題選定に取り組むことに合意した。

（5） ホンジュラス大統領の訪問

16日、エルナンデス・ホンジュラス大統領が、当国を訪問しメディーナ大統領と会

談、両国及び地域の治安・社会問題について話し合った。また、「防犯・緊急事態対応 911 国家システム」の視察を行い、エルナンデス大統領は、ホンジュラスの治安改善にも 911 システムは重要な役割を果たすと述べた。

(6) ニューヨーク州知事の訪問

17日、アンドリュー・クオモ・ニューヨーク州知事が、ニューヨーク州知事選挙キャンペーンの一環で当国を訪問しメディーナ大統領と会談、ドミニカ（共）人コミュニティと関係強化を図り、ドミニカ（共）企業とニューヨーク出身企業の為に輸出入銀行を創設する用意があると述べた。同州のドミニカ（共）人コミュニティは、票田として大きな重要性を持っている。

(7) プエルトリコ訪問

20日、モンタルボ大統領府大臣を団長とするドミニカ（共）政府代表団が、プエルトリコを訪問、アレハンドロ・パディージャ・プエルトリコ知事を表敬した他、二国間閣僚級会合を行い、治安、教育、経済開発分野の協力に関する協議を行った。

(8) 台湾企業のメディーナ大統領表敬

21日、台湾企業の General Shoes 社の代表者らが、メディーナ大統領を表敬した。Tsai 社長は、今後3年間で200万米ドルから1,000万米ドルの投資をサンティアゴ（北部）地域に行い、製靴工場6棟を建設し年間300万足製造する旨述べた。初期投資により3,000名の新規雇用を生み出す予定。

(9) 米州人権裁判所判決

ア. 22日、米州人権裁判所は、1999年-2000年に起きた27名のハイチへの集団強制送還事件について、不当な集団強制送還且つ、法の下での平等、個人の自由、適正手続きの保障の侵害であるとして有罪判決を下し、強制送還された者の数名に対してドミニカ（共）国籍及び身分証を付与すること、不当な集団強制送還が二度と起きないように職員を指導すること等を言い渡した。

イ. 23日、ドミニカ（共）政府は、米州人権裁判所の判決は的外れで事実を歪曲した受け入れがたい判決であるとして、判決の履行を拒否し国家主権に影響を及ぼし得るものとして非難した。

ウ. 31日、米州人権委員会は、ドミニカ（共）政府に対して22日下された米州人権裁判所判決を遵守するよう求めた。

(10) 第4回ドミニカ（共）・ハイチ閣僚級会合

23日、ナバロ外務大臣他閣僚が、ハイチの首都ポルトー・プランスを訪問、ラモット・ハイチ首相他閣僚と第4回ドミニカ（共）・ハイチ閣僚級会合を行い、ナバロ外相は投資基金設立提案と国境付近のロジスティック及びインフラ改善に向けた投資を検討する用意があると述べた。

(11) エネルギー鉱山大臣のコロンビア訪問

23日、カスティージョ・エネルギー鉱山大臣は、コロンビアのカルタヘナを訪問し世界エネルギー会合に出席した。また、サントス・コロンビア大統領と会談し、コロンビアは当国のエネルギー保障政策立案に協力する旨述べた。

(12) 麻薬取締米国務副次官補の来訪

31日、ルイス・アレガ麻薬取締米国務副次官補が、メディーナ大統領を表敬し「防犯・緊急事態対応911国家システム」が順調に稼働していることを賞賛し、他国もこのシステムを導入すべきであると述べた。

3. 経済

(1) 国内の経済活動

ア. 1日、中央銀行は、50, 100, 200, 500, 1, 000, 2, 000ペソの新銀行券の流通を始めた。

イ. 10日、中央銀行は、2014年1月－8月までの経済成長率が6.9%となり、8月は農業、鉱業、フリーゾーン、エネルギー業、小売業、ホテル・レストラン業が牽引したと発表。

ウ. 15日、労働省は、2014年7月－9月の民間セクターの新規雇用者が5万9,442名となり、本年の新規雇用者数が12万1,848名になったと発表した。

エ. 19日、ホセ・ラファエル・ゴンザレス農務省カカオ局長は、当国はファイン・カカオを生産・輸出できる世界14ヶ国の1ヶ国であり、生産量では世界第2位の位置にあると述べた。

オ. 23日、バルデス中央銀行総裁は、2014年1月－9月の経済成長が7%、インフレは2.53%であったと発表した。全ての分野で成長し、特に著しく伸びたのは鉱業(24.1%)、建設業(10.7%)、ホテル・レストラン業(8.2%)であった。また、観光収入が前年同期比11.5%増、海外直接投資は同20%増となった。

カ. 31日、ロドリゲス・ドミニカ輸出投資センター(CEI-RD)長官は、2014年1月－9月の輸出が前年同期比6.21%と大きく伸びたと発表した。輸出が顕著に伸びたのは、カカオ(前年同期比56%)と有機バナナ(同20%)であった。輸出額は、フリーゾーンから36億2,300万米ドル、それ以外から64億4,900万米ドルであった。

(2) 電力

ア. 14日、ドミニカ電力公社(CDEEE)は、電力損失を13%から18%程減少させる事に成功し、新たに21万人に配電を始めたと発表した。右は、米州開発銀行、世界銀行、OPEC 国際開発基金から総額1億5,200万米ドルの支援を得て電力配電網改善事業第1フェーズを実施した結果である。第2フェーズでは、2年間で3億5,000万米ドルを投資することが決まっている。

イ. 16日、米国の発電企業AES社は、サントドミンゴ東市のLos Minas 発電所にコンバインドサイクル発電を2億6,000万米ドルかけて建設する起工式を行った。完成すると新たに114メガワット発電が可能となり、政府からの補助金を1億2,000万米ドル節約できるとされる。

(3) 観光

9日、ガルシア観光大臣は、9月の訪問観光客数が前年同月比13.2%増、本年1月から9月までの訪問観光客数は、昨年比33万人増の389万人になった旨発表した。

(4) 航空

6日、観光省は、JetBlue 航空が、12月17日から来年4月にかけてカナダのHamiltonとSaint Georgesから、更に11月1日から米国ボストンからプエルトプラ

タへ新たに就航すると発表した。

(5) タバコ

6日、大統領府は、政府が保有しているタバコ会社の株式を改編企業資産基金 (Fondo Patrimonial de las Empresas Reformadas) が売却することを許可した。政府は、タバコ会社の株式を49.5%保有しているが、改編企業資産基金から売却が好ましいとの報告を受けたことから決定した。

(6) 電気自動車

6日、ベネズエラの企業家 William Mercay 氏は、モンテ・クリスティ県 (北西部) においてラテンアメリカ大陸では初めてと考えられる電気自動車工場を設立した。生産する電気自動車は、3輪自動車で52馬力、最高時速120キロを出し、110ボルト電源で充電を行う。現在、コロンビアとメキシコへ輸出準備を進めており、水素燃料とガソリンのハイブリッド車も生産するとのこと。

(7) 鉱物資源

8日、2013年に採掘許可を得て試掘を行っていたカナダ企業 Precipitate Gold 社は、サンファン県において新たな金鉱脈を発見したと発表した。1トン当たり4.5グラム、多いところで13.4グラムの金採掘が可能と見込まれる他、銀、銅、亜鉛も発見された。

(8) 国際関係

ア. 7日、ブリュスター米国大使とソフフロント麻薬取締局 (DNCD) 局長は、麻薬探知犬訓練所の開校式に出席した。訓練所は、66匹の警察犬を訓練するために150万米ドルを米国政府が支援した。更に40匹を訓練するために追加で30万米ドルを米国が支援する事が決まっている。

イ. 20日、フランス大使館経済担当は、サントドミンゴ地下鉄2号線延長工事に見込まれる総工費3億3,500万米ドルのうちフランス開発庁は2億1,000万米ドル支援する用意があると述べた。

ウ. 23日、Pin-Fu 台湾大使は、サン・ホセ・デ・オコア県に台湾が2,200万ペソ (約51万米ドル) かけて建設した野菜包装工場の竣工式に出席した。

(9) 国際機関等

ア. 11日、IMF は、地域経済の見通しを発表し2015年のドミニカ (共) の経済成長を4-5%を見込み、2014年は観光収入の増加により5.3%以上成長すると見込む。

イ. 21日、副大統領室は、Progresando con Solidaridad プログラム (フェルナンデス前政権で大統領夫人室と副大統領室が行っていたプログラムを統合させた低所得者層向け社会支援プログラム) により、78.8%が生活状況が改善したとする世界銀行の報告書を発表した。

(別添1) 経済指標

(別添2) 疾病発生状況

(了)